

貸借対照表
(平成 18年2月28日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,798,588	流動負債	3,848,755
現金及び預金	128,894	支払手形	289,609
受取手形	467,802	買掛金	1,634,938
売掛金	2,117,248	短期借入金	979,120
製品	497,823	未払金	259,523
半製品	165,636	未払費用	36,615
原材料	258,394	未払法人税等	73,601
貯蔵品	12,339	賞与引当金	213,614
繰延税金資産	108,234	その他	361,734
その他の資産	50,574		
貸倒引当金	8,357		
固定資産	4,789,753	固定負債	1,607,095
有形固定資産	3,953,434	長期借入金	428,560
建物	1,056,209	退職給付引当金	1,061,916
構築物	57,450	役員退職慰労引当金	67,160
機械及び装置	682,489	長期預り金	49,459
車両運搬具	12,900	負債合計	5,455,850
工具器具備品	354,047		
土地	1,785,110		
建設仮勘定	5,230	(資本の部)	
無形固定資産	16,912	資本金	744,403
ソフトウェア	11,782	資本剰余金	532,678
電話加入権	5,129	資本準備金	532,678
投資その他の資産	819,407	利益剰余金	1,797,463
投資有価証券	458,506	利益準備金	75,000
子会社株式	77,428	任意積立金	1,027,544
差入保証金	57,290	買換資産圧縮積立金	347,544
長期貸付金	26,810	別途積立金	680,000
長期前払費用	3,659	当期末処分利益	694,919
繰延税金資産	175,862	株式等評価差額金	62,929
その他の資産	22,852	自己株式	4,982
貸倒引当金	3,000	資本合計	3,132,491
資産合計	8,588,341	負債及び資本合計	8,588,341

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

自平成17年3月1日

至平成18年2月28日

(単位:千円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営業損益の部		
営業収益		
売 上 高		9,911,478
営業費用		
売 上 原 価	6,997,799	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,408,543	9,406,342
営 業 利 益		505,136
営業外損益の部		
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19,901	
そ の 他	75,298	95,198
営業外費用		
支 払 利 息	19,698	
そ の 他	18,950	38,648
経 常 利 益		561,686
(特 別 損 益 の 部)		
特別利益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,920	3,920
税 引 前 当 期 純 利 益		565,606
法人税、住民税及び事業税	208,554	
法 人 税 等 調 整 額	2,479	211,033
当 期 純 利 益		354,573
前 期 繰 越 利 益		340,345
当 期 未 処 分 利 益		694,919

(注)記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、半製品および原材料・・・総平均法による低価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法による低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・・・・・・・・3年～50年

機械及び装置・・・4年～15年

無形固定資産・・・定額法、ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(5) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理方法・・・税抜処理によっております。

2. 貸借対照表の注記事項

(1) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 468,347千円

長期金銭債権 22,096千円

短期金銭債務 361,808千円

長期金銭債務 5,854千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 6,355,846千円

(3) 担保に供している資産

建物 402,151千円

構築物 39,993千円

機械及び装置 626,876千円

工具器具備品 62,886千円

土地 756,335千円

投資有価証券 127千円

(4) 保証債務 194,879千円

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 62,929千円

3. 損益計算書の注記事項

(1) 子会社との取引高

売上高 1,187,058千円

仕入高 279,159千円

販売費及び一般管理費 84,474千円

営業取引以外の取引高 31,718千円

(2) 1株当たり当期純利益 95.81円